

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第184期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 南学

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 橋本光正

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第183期 第3四半期 連結累計期間	第184期 第3四半期 連結累計期間	第183期 第3四半期 連結会計期間	第184期 第3四半期 連結会計期間	第183期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	190,385	160,037	60,443	57,418	239,616
経常利益 (百万円)	6,991	9,872	144	6,016	3,654
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,612	6,912	2,435	4,140	1,802
純資産額 (百万円)	-	-	126,793	125,464	116,871
総資産額 (百万円)	-	-	287,056	272,397	248,765
1株当たり純資産額 (円)	-	-	447.07	442.30	413.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.19	26.09	9.19	15.63	6.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	41.3	43.0	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,542	10,676	-	-	8,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,654	6,163	-	-	10,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,478	2,768	-	-	3,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	25,172	24,443	17,030
従業員数 (人)	-	-	6,163	5,885	6,102

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	5,885	[692]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,693	[251]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	26,176	11.9
ファンケミカル事業	1,392	+24.4
合計	27,568	10.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	53,979	5.3
自動車用塗料	18,429	8.0
汎用塗料	11,611	4.2
工業用塗料	9,799	5.5
その他塗料	14,140	2.4
ファインケミカル事業	3,439	+0.2
合計	57,418	5.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等について変更はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果などにより、景気の持ち直しの兆しがみられたものの、依然として、雇用環境の悪化や設備投資の低迷が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、塗料業界の国内塗料需要につきましては、出荷数量、出荷金額とも前期を下回りました。

また、海外については、中国はじめ、アジアで景気の持ち直しの動きが広がっており、米国でも景気回復の兆しをみせつつあります。

当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、塗料需要が低迷するなか、連結売上高は574億18百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

一方、連結営業利益は、販売数量の減少はあったものの、原材料価格が前年同四半期に比べ下落したことに加え、「サバイバル・チャレンジ」のもと、緊急対策として人件費、経費などのコスト削減に引き続き努めました結果、47億63百万円（前年同四半期比46.8倍）となりました。また、持分法投資利益が好調に推移したことなどにより、連結経常利益につきましては60億16百万円（前年同四半期比41.5倍）、連結四半期純利益につきましては41億40百万円（前年同四半期比70.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が539億79百万円（前年同四半期比5.3%減）、ファインケミカル事業が34億39百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

<自動車用塗料>

自動車用塗料の売上高は、国内外で、自動車の販売奨励策がとられましたものの、前年同四半期までの生産台数の回復には至らず、184億29百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

<汎用塗料>

汎用塗料の売上高は、建設用塗料分野や重防食塗料分野において、環境配慮型商品の推進をはかりましたものの、住宅や民設プラントなどの新設着工需要の低迷により、116億11百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

<工業用塗料>

工業用塗料の売上高は、輸出など景気に一部回復傾向がみられましたものの、依然、設備投資の減少や建材市況の低迷が続いたことにより、97億99百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

<その他塗料>

その他塗料の売上高は、船舶用塗料分野や道路用塗料分野は堅調に推移したものの、塗装設備工事分野などで売上が減少したことから、141億40百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業の売上高は、ファインプロダクツ分野で刷版材が売上減となりましたものの、医療診断検査材料や電子材料などで売上が増加しました結果、34億39百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

自動車用塗料を中心に堅調に推移したことに加え、引き続き、緊急対策として人件費や経費などのコスト削減に取り組みました結果、売上高は484億65百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は34億97百万円（前年同四半期比39.7倍）となりました。

アジア

昨年秋以降の世界的な景気後退から持ち直しの動きが拡がっており、売上高は81億47百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は11億85百万円（前年同四半期比139.1%増）となりました。

北米

昨年以降、景気低迷が続くなかで、自動車関連需要においては補助金制度などの効果により回復の兆しがみられましたものの、自動車生産台数が減少した影響により、売上高は38億93百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。一方、人員削減等のリストラを着実に実行しましたが、営業損失は16百万円（前年同四半期は4億72百万円の損失）となりました。

その他の地域

売上高は7億22百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失は60百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ236.3億円増加して2,723億97百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ212.3億円増加しておりますが、その主な要因は、コスト削減に取り組んだことによる収益の拡大や新規借入の実施により現金及び預金が増加したほか、販売が回復基調にあることに加え、当第3四半期連結会計期間末が休日であったことで売上債権が増加したことによるものです。

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ24.0億円増加しておりますが、その主な要因は、有形および無形固定資産が減少した一方で、株価の上昇に伴い保有する株式の評価替えを行ったことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ150.4億円増加し1,469億33百万円となりましたが、その主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が休日であったことなどによる仕入債務の増加や、新規借入を行ったことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85.9億円増加し、1,254億64百万円となりましたが、その主な要因は、利益が順調に回復したことや、保有株式の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.0%から43.0%へ低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間は、営業活動により55億84百万円の収入、投資活動により12億53百万円の支出、財務活動により10億30百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は244億43百万円となり、第2四半期連結会計期間末より31億70百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは55億84百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入が60.9億円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億53百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産および投資有価証券の取得に12.5億円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億30百万円となりました。主な内容としては、借入金の返済に4.6億円、配当金の支払いに5.3億円支出したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針等)

基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

前記基本方針にかかる取組みの具体的内容

当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年3月20日の当社取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定め、本対応方針は平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券などの買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです（ただし、買付行為の前に当該買付行為につき当社取締役会の承認がある場合を除きます。）。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される

場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

前記 の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は19億39百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	当第3四半期会計期間に 完了したもの(百万円)
日本ペイント株 (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	292
		研究物流施設等	1,560

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	265,402,443	265,402,443	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		265,402		27,712		27,185

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びJPモルガン証券株式会社から、平成21年11月6日付で提出された大量保有報告書により平成21年10月30日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていません。
なお、大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	813	0.31
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州19713ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500	13,000	4.90
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	856	0.32

2 住友信託銀行株式会社から、平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書により平成21年11月30日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていません。
なお、大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	13,967	5.26

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,778,000	263,778	
単元未満株式	普通株式 1,126,443		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443		
総株主の議決権		263,778	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目 1 2	498,000		498,000	0.19
計		498,000		498,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	404	453	501	499	552	538	550	555	593
最低(円)	345	356	434	440	477	484	441	495	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,443	17,030
受取手形及び売掛金	5 80,980	68,992
たな卸資産	2 24,889	2 24,364
繰延税金資産	2,575	2,146
その他	4,486	3,570
貸倒引当金	806	769
流動資産合計	136,569	115,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 29,156	1, 3 27,233
その他(純額)	39,180	41,930
有形固定資産合計	68,336	69,164
無形固定資産		
のれん	13,356	13,980
その他	5,776	6,536
無形固定資産合計	19,132	20,517
投資その他の資産		
投資有価証券	39,777	32,120
繰延税金資産	2,693	4,027
その他	6,453	8,114
投資損失引当金	27	27
貸倒引当金	539	487
投資その他の資産合計	48,358	43,747
固定資産合計	135,828	133,429
資産合計	272,397	248,765

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 60,066	49,005
短期借入金	3 33,765	3 30,385
リース債務	143	95
未払法人税等	2,104	953
繰延税金負債	9	6
その他	12,637	13,323
流動負債合計	108,727	93,771
固定負債		
長期借入金	22,192	21,619
リース債務	428	358
繰延税金負債	1,935	2,311
退職給付引当金	8,795	8,877
役員退職慰労引当金	272	340
環境対策引当金	118	118
関係会社事業損失引当金	38	38
製品保証引当金	659	576
その他	3,765	3,880
固定負債合計	38,206	38,122
負債合計	146,933	131,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	70,969	65,116
自己株式	212	205
株主資本合計	125,656	119,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	1,221
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	9,274	9,164
評価・換算差額等合計	8,493	10,392
少数株主持分	8,301	7,452
純資産合計	125,464	116,871
負債純資産合計	272,397	248,765

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	190,385	160,037
売上原価	132,969	107,502
売上総利益	57,415	52,535
販売費及び一般管理費	52,244	45,071
営業利益	5,171	7,464
営業外収益		
受取利息	72	35
受取配当金	536	231
持分法による投資利益	2,826	3,888
その他	888	504
営業外収益合計	4,323	4,659
営業外費用		
支払利息	710	608
為替差損	382	452
その他	1,409	1,190
営業外費用合計	2,503	2,251
経常利益	6,991	9,872
特別利益		
固定資産売却益	295	5
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	1,960	-
技術使用権譲渡益	750	-
貸倒引当金戻入額	59	57
その他	34	20
特別利益合計	3,105	83
特別損失		
固定資産除売却損	233	120
減損損失	76	244
たな卸資産評価損	405	-
投資有価証券評価損	155	8
その他	155	85
特別損失合計	1,027	458
税金等調整前四半期純利益	9,069	9,497
法人税等	2,780	1,660
少数株主利益	676	924
四半期純利益	5,612	6,912

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	60,443	57,418
売上原価	43,247	37,456
売上総利益	17,196	19,962
販売費及び一般管理費	17,094	15,199
営業利益	101	4,763
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	217	79
持分法による投資利益	821	1,652
その他	204	135
営業外収益合計	1,273	1,880
営業外費用		
支払利息	244	202
為替差損	607	72
その他	378	352
営業外費用合計	1,230	627
経常利益	144	6,016
特別利益		
固定資産売却益	138	1
関係会社株式売却益	1,960	-
技術使用権譲渡益	750	-
貸倒引当金戻入額	46	30
その他	0	10
特別利益合計	2,897	43
特別損失		
固定資産除売却損	98	43
投資有価証券評価損	111	-
その他	87	58
特別損失合計	297	102
税金等調整前四半期純利益	2,744	5,957
法人税等	219	1,303
少数株主利益	89	513
四半期純利益	2,435	4,140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,069	9,497
減価償却費	6,597	6,630
減損損失	76	244
受取利息及び受取配当金	608	266
支払利息	710	608
持分法による投資損益（は益）	2,826	3,888
有形固定資産除売却損益（は益）	61	115
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	1,809	8
売上債権の増減額（は増加）	2,011	11,629
たな卸資産の増減額（は増加）	2,725	726
仕入債務の増減額（は減少）	5,642	10,915
その他	1,418	170
小計	10,635	11,336
利息及び配当金の受取額	3,022	757
利息の支払額	629	540
法人税等の支払額	2,484	876
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,542	10,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,379	5,515
有形固定資産の売却による収入	620	62
投資有価証券の取得による支出	1,500	757
投資有価証券の売却による収入	3,390	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	453	-
その他	332	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,654	6,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,744	773
長期借入れによる収入	336	8,099
長期借入金の返済による支出	3,370	3,362
リース債務の返済による支出	-	106
配当金の支払額	2,119	1,059
少数株主への配当金の支払額	54	21
その他	13	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478	2,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,840	7,412
現金及び現金同等物の期首残高	23,331	17,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,172	24,443

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
税金費用の計算	法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 112,953百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,709百万円
2 商品及び製品 16,024百万円 仕掛品 1,913百万円 原材料及び貯蔵品 6,952百万円	2 商品及び製品 15,554百万円 仕掛品 2,488百万円 原材料及び貯蔵品 6,321百万円
3 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 119百万円 土地 322百万円 <hr/> 計 441百万円	3 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 121百万円 土地 319百万円 <hr/> 計 441百万円
(担保債務) 短期借入金 131百万円 <hr/> 計 131百万円	(担保債務) 短期借入金 129百万円 <hr/> 計 129百万円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金 に対して、次の通り保証を行っております。 サンリード東北(株) 63百万円 (株)やすもと 110百万円 エーエス(株) 254百万円 (株)高橋塗料店 27百万円 <hr/> 計 455百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金 に対して、次の通り保証を行っております。 サンリード東北(株) 173百万円 (株)やすもと 180百万円 エーエス(株) 272百万円 <hr/> 計 626百万円
5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日の ため、当第3四半期連結会計期間末残高には当該満 期日の金額が次の通り含まれております。 受取手形 3,954百万円 売掛金(満期日現金決済分) 1,520百万円 支払手形 2,956百万円 買掛金(満期日現金決済分) 3,812百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給料手当	23,021百万円	役員報酬及び給料手当	16,190百万円
退職給付費用	1,993百万円	退職給付費用	2,361百万円
減価償却費	3,080百万円	減価償却費	2,257百万円
運賃及び荷造費	5,228百万円	運賃及び荷造費	5,269百万円
旅費及び通信費	3,067百万円	旅費及び通信費	1,923百万円
		研究開発費	5,724百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給料手当	7,602百万円	役員報酬及び給料手当	5,418百万円
退職給付費用	743百万円	退職給付費用	787百万円
減価償却費	1,082百万円	減価償却費	759百万円
運賃及び荷造費	1,724百万円	運賃及び荷造費	1,865百万円
旅費及び通信費	972百万円	旅費及び通信費	642百万円
		研究開発費	1,939百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	25,172百万円	現金及び預金勘定	24,443百万円
現金及び現金同等物	25,172百万円	現金及び現金同等物	24,443百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	265,402,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	505,798

3 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	529	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	529	2.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

記載すべき事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	57,010	3,433	60,443	-	60,443
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,010	3,433	60,443	-	60,443
営業利益	165	267	101	-	101

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 ... 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 ... 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	53,979	3,439	57,418	-	57,418
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	53,979	3,439	57,418	-	57,418
営業利益	4,225	538	4,763	-	4,763

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 ... 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 ... 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	180,425	9,960	190,385	-	190,385
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	180,425	9,960	190,385	-	190,385
営業利益	4,061	1,109	5,171	-	5,171

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 ... 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 ... 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が塗料事業で124百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が塗料事業で210百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8~9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が塗料事業で174百万円、ファインケミカル事業で19百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	150,773	9,264	160,037	-	160,037
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	150,773	9,264	160,037	-	160,037
営業利益	6,343	1,120	7,464	-	7,464

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 ... 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 ... 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	47,408	7,820	4,528	686	60,443	-	60,443
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	434	145	0	2,904	(2,904)	-
計	49,732	8,255	4,673	686	63,348	(2,904)	60,443
営業利益(又は営業損失)	88	495	472	34	76	25	101

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国

北米 ... 米国他

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	45,388	7,657	3,768	603	57,418	-	57,418
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,076	489	125	118	3,809	(3,809)	-
計	48,465	8,147	3,893	722	61,227	(3,809)	57,418
営業利益(又は営業損失)	3,497	1,185	16	60	4,605	157	4,763

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国

北米 ... 米国他

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	151,461	22,655	14,169	2,099	190,385	-	190,385
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,763	1,622	527	11	9,925	(9,925)	-
計	159,224	24,278	14,696	2,111	200,311	(9,925)	190,385
営業利益(又は営業損失)	4,645	1,619	1,056	66	5,141	29	5,171

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国

北米 ... 米国他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で124百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がアジアで47百万円、北米で164百万円減少しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8~9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で194百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	129,513	19,764	9,224	1,534	160,037	-	160,037
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,479	1,565	313	357	9,716	(9,716)	-
計	136,993	21,330	9,538	1,892	169,753	(9,716)	160,037
営業利益(又は営業損失)	7,818	1,480	1,639	156	7,503	(39)	7,464

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国

北米 ... 米国他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	11,153	5,370	1,058	17,581
連結売上高（百万円）	-	-	-	60,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.4	8.9	1.8	29.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア ... 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国
 北米 ... 米国
 欧州 ... ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	9,393	3,667	817	13,878
連結売上高（百万円）	-	-	-	57,418
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.4	6.4	1.4	24.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア ... 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国
 北米 ... 米国
 欧州 ... ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	33,616	13,705	3,072	50,394
連結売上高（百万円）	-	-	-	190,385
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.7	7.2	1.6	26.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア ... 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国
 北米 ... 米国
 欧州 ... ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	28,732	8,799	2,211	39,743
連結売上高（百万円）	-	-	-	160,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.0	5.5	1.4	24.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国

北米 ... 米国

欧州 ... ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	16,864	17,941	1,077

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	442.30円	1株当たり純資産額	413.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,464	116,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,301	7,452
(うち少数株主持分(百万円))	(8,301)	(7,452)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	117,162	109,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	264,896	264,911

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.19円	1株当たり四半期純利益金額	26.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	5,612	6,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,612	6,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,930	264,904

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.19円	1株当たり四半期純利益金額	15.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	2,435	4,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,435	4,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,921	264,899

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第184期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	529百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留隆志印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川英樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。